

おやま 町議会だより

NO.

180

2024/11月1日号



領地奪還

9月8日 足柄峠笛まつり

領地争奪綱引き合戦

UD
FONT

発行：
静岡県駿東郡小山町議会

令和5年度決算 各会計決算を認定

- 5 | 各常任委員会
- 6 | 賛否が分かれた議案
- 7 | 代表・一般質問に9人が登壇
- 16 | 第14回「わたしのベストスポット」

総額213億円

単年度収支額5,934万円黒字

一般会計歳入の総額は150億3,117万円で、前年度よりも11億8,752万円(8.6%)増加。



令和6年9月定例会が8月27日から9月20日までの25日間の会期で開かれました。

令和5年度各会計決算の認定12件、令和6年度各会計補正予算9件、報告4件、条例の一部改正2件、同意2件、財産の取得1件、請願1件、意見書3件等の合計42議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

第4回 9月定例会

■決算の概要

- 一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入212億6,291万円、歳出203億3,183万円となり、差引額は9億3,108万円となりました。
- 一般会計の実質収支額は4億2,393万円、単年度収支額は5,934万円の黒字となりました。
- 町債の現在高は92億2,643万円となり、前年度比で36億5,961万円減少しています。

■令和5年度 会計別決算額

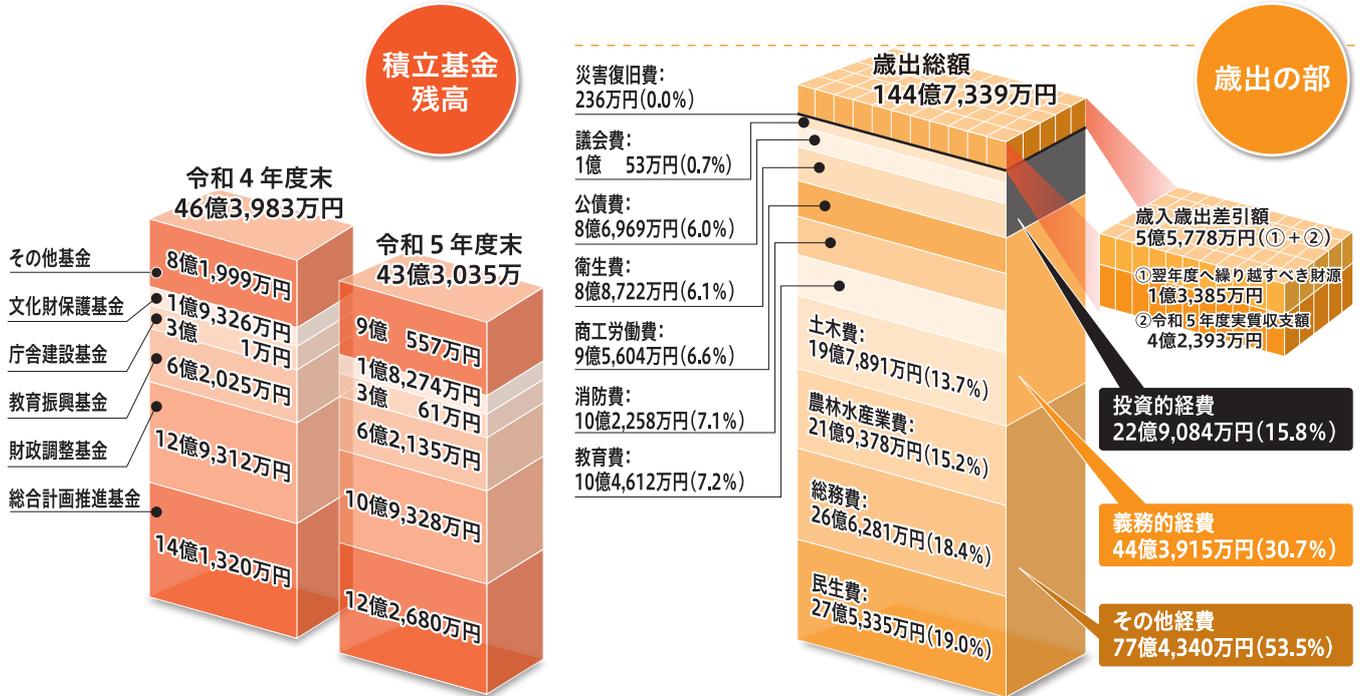
会計名	収入済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
一般会計	150億3,117万円	11億8,752万円 増	144億7,339万円	12億5,744万円 増
国民健康保険	18億5,223万円	585万円 減	18億2,587万円	1,734万円 増
育英奨学資金	622万円	14万円 増	518万円	52万円 増
後期高齢者医療	2億6,623万円	1,448万円 増	2億5,648万円	527万円 増
土地取得	1万円	1億1,540万円 減	1万円	1億1,540万円 減
介護保険	21億1,778万円	1億1,462万円 増	18億9,227万円	1億6,205万円 増
宅地造成	1億4,270万円	2,473万円 増	5,018万円	4,927万円 増
木質バイオマス発電	9,732万円	4,495万円 増	8,411万円	622万円 増
小山PA周辺開発	17億4,576万円	16億4,345万円 増	17億4,402万円	16億8,009万円 増
温泉供給	350万円	6万円 増	33万円	10万円 減
水道(収益的)	4億 743万円	4,823万円 増	3億4,044万円	173万円 増
水道(資本的)	3億9,450万円	2億 196万円 増	5億9,574万円	2億3,649万円 増
下水道(収益的)	2億5,458万円	令和5年度公営	2億3,323万円	令和5年度公営
下水道(資本的)	7,930万円	企業会計適用	1億2,005万円	企業会計適用

令和5年度
決算を認定

一般会計・特別会計

一般会計 歳入150億円で前年比8.6%増加

一般会計歳出の総額は144億7,339万円で、
前年度よりも12億5,744万円(9.5%)増加。



■主要財務比率等

財政力指数は0.893(前年度比0.051増加)、経常収支比率は89.6%(前年度比3.8%増加)、実質公債比率10.3%(前年度比1.2%上昇)となりました。

- ・財政力指数…財政力を判断する指標で1以上は国からの地方交付税がなくなる。
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断する指標で70~80%程度に収まるのが妥当とされている。
- ・実質公債比率…標準財政規模に対する借金返済相当額の割合。

一般会計・特別会計 12会計の決算を認定	<p>一般会計歳入歳出決算は、各常任委員会へ付託後、審議の結果、全員賛成で認定。</p> <p>特別会計歳入歳出決算に関して、各常任委員会へ付託後、木質バイオマス発電事業特別会計及び小山PA周辺開発事業特別会計は、審議の結果、賛成多数で認定。</p> <p>国民健康保険特別会計ほか9会計は、審議の結果、全員賛成で認定。</p>
反対討論 牧野恵一 木質バイオマス発電事業	<p>この事業の赤字補填のため宅地造成事業特別会計から3500万円を入れたのは不正な会計処理であり反対する。</p>
小山PA周辺開発事業	<p>特別会計は、特定の事業を扱うので一般会計とは切り離して運営されなければならぬ。この事業の赤字補填のために町民全体の金である一般会計を2億円余持ち出すのは反対。</p>

住民福祉の増進を 監査委員から報告	<p>決算審査意見書の報告が池谷浩代表監査委員からあり。主な内容は次のとおり。</p>
審査結果	<p>予算執行は、議決の趣旨に沿い、おおむね適正に執行されている。滞納額について、時効期限までに、計画的、継続的な収納措置を要望する。</p> <p>また健全化判断比率は、早期健全化基準等に近づかない財政運営に取り組むことを要望する。</p>
審査意見	<p>湯船原における企業立地等により、本町の歳入の根幹である町税収入が増加となった一方、円安等による資源価格上昇等の影響を受けた。社会情勢を見極め、あらかじめ必要性が予想される場合に行う繰越明許費等や、突発的な事態の場合に限り行われる事故繰越を活用し、予算の執行に当たりたい。</p>

ピックアップ 9月定例会

令和6年度一般会計
補正予算（第3号）
専決処分報告

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した2つの給付金事業を速やかに実施するための補正予算。
既定の予算に1億7123万円を追加し、総額を151億3549万9000円とするもので、審議の結果、**全員賛成で承認。**

令和6年度一般会計
補正予算（第4号）

既定の予算に4億9769万3000円を追加し、総額を156億3319万2000円とし、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正をする内容で、**賛成多数で可決。**

歳入の主なもの

町民税
3200万円の増額

固定資産税

4000万円の増額
本年度の収入見込みによるもの。

普通交付税

8840万円の減額
町税が増額となったことに伴い減額。

繰越金

3億2392万円の増額
前年度決算額の確定。

雑入

1億1475万円の増額
過年度分の足柄開発道路の町道整備事業協力金等を見込むもの。

歳出の主なもの

財産管理費

8130万円の増額
旧すばしりこども園（第1園舎）解体事業を実施するもの。

庁舎管理費

9300万円の増額
本庁舎1階の改修工事

等を実施するもの。

企画調査費

2181万円の増額
主にまちづくり公社設立に伴うもの。

感染症予防費

4819万円の増額
主に新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。

農業農村整備事業費

2000万円の増額
主に下古城地区農道舗装工事を実施するもの。

公共施設地区対応事業費

3300万円の増額
地区要望の道路修繕等を実施するもの。

町道整備事業費

8230万円の増額
主に残土処理場排水整備工事を実施するもの。

小山町国民健康保険
条例の一部を
改正する条例

医療保険各法等の改正により、本年12月2日から被保険者証が廃止されることに伴う文言等の整理をするもので、審議の結果、**全員賛成で可決。**

小山町こども園
条例の一部を
改正する条例

するが、おやまこども園について、園児数の減少や立地条件を踏まえて、今年度末で閉園したいためのもので、審議の結果、**全員賛成で可決。**

住民票の写し等の
交付に関する事務の
委託の廃止

マイナンバーカードによるコンビニ交付の導入、全国の市町村窓口において本籍地以外の戸籍証明書の交付が可能となったことなどから、本年10月31日をもって広域窓口サービスを終了するもので、審議の結果、**全員賛成で可決。**

小山町固定資産評価
審査委員会委員の
選任

引き続き、
藤曲弘幸さん（藤曲）
の選任に同意。
令和9年9月30日まで。

小山町教育委員会
委員の任命

引き続き、
湯山伸彦さん（明倫）
の任命に同意。
令和10年9月30日まで。

足柄警察官駐在所の
継続に関する請願

紹介議員
鈴木豊議員
蘭田豊造議員
平野正紀議員

・要旨

足柄地区では、小山高校生の通学やアウトレットへの車両増加、今後の交流人口の増加が想定される等の状況から、足柄駐在所の廃止は治安悪化の観点からして考えられないため静岡県へ駐在所の継続の働きかけをお願いしたい。審議の結果、**全員賛成で可決。**

意見書

鈴木豊議員提出、賛成者5名の『足柄警察官駐在所の存続を求める意見書』が最終日に審議され、**全員賛成で可決。**

ピックアップ

9月臨時会

菅沼警察官駐在所の
継続に関する請願

紹介議員

室伏辰彦議員
池谷元議員

意見書

明倫地区が、平穏な地域であり続けていることは、日常生活における安全安心に欠くことができない菅沼駐在所の存在が
鈴木豊議員提出、賛成者5名の『菅沼警察官駐在所の存続を求める意見書』が審議され、**全員賛成で可決。**

常任委員会 報告

総務建設委員会 委員長 米山 千晴

総務建設委員会に付託された、9議案、決算認定8件と請願1件について、9月11日に審査を行い、原案のとおり可決・認定すべきものとなりました。主な内容は次のとおり。

令和6年度一般会計 補正予算(第4号)

Q 本庁舎改修事業は、耐震性への対応という点か。

A 1階に相談室やキッズスペースなどを優先的に整備するもので、耐震性を向上させるということではありません。

令和5年度一般会計 歳入歳出決算

Q 広報広聴費で不用額が非常に多いが、その内容と理由は。

A 不用額の主なものは、ふるさと納税に係る報償費と役員費となっている。報償費は返礼品への費用であり、これが一番大きい割合を占めています。



解体が行われる旧すばしりこども園 (第1園舎)

Q 有害鳥獣の被害が大変増えている。町の猟友会会員の人たちも高齢の方が多いと聞いているが、

会員数や平均年齢は。また、町は会員数を増やすための対策は。

A 猟友会の人数は、6年度当初では45人、平均年齢は、59歳です。会員確保対策としては、狩猟免許取得の補助金を用意しており、また、猟友会が地域に入った場合などにも、掘り起こし等々も行っています。

委員会終了後に、町道の認定、廃止及び変更箇所並びに旧すばしりこども園を視察しました。

文教厚生委員会

委員長 小林 千江子

文教厚生委員会に付託された、7議案と決算認定5件について、9月13日に審査を行い、原案のとおり可決・認定すべきものとなりました。主な内容は次のとおり。

令和6年度一般会計 補正予算(第4号)

Q インフルエンザ予防接種費用助成について、その対象年齢、助成金額は。

A 生後6か月から18歳以下の方の接種に対し、1回当たり1500円を助成するものです。

令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

Q 12月2日からマイナンバーカードの健康保険証利用が本格的に始まるが、カードを持っていない方への対応は、どうす



閉園予定のすらがやまこども園

るのか。

A 現在の保険証の有効期限は、来年7月31日までとなっていますので、マイナンバーカードを持つていない方については、引き続き取得の勧奨を行っています。

保険証が必要な方で、マイナンバーカードを持っていない場合には、保険証の代わりになる資格者確認書を交付します。

令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

Q 後期高齢者医療広域連合納付金が増額になった要因は。

A 75歳以上の被保険者が増加したことと、3月の保険料が当初見込み額よりも増えたためです。

委員会終了後に、すらがやまこども園を視察しました。

賛否が分かれた議案

○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません

議案番号	議案名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			石原和美	池谷元	平野正紀	牧野恵一	白井光昭	小林千江子	室伏辰彦	鈴木豊	藺田豊造	渡辺悦郎	米山千晴	岩田治和	遠藤豪
9月定例会															
議案第59号	令和6年度小山町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	—
認定第9号	令和5年度小山町木質バイオマス発電事業特別会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第10号	令和5年度小山町小山PA周辺開発事業特別会計歳入歳出決算	可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—

議案第59号 令和6年度小山町一般会計補正予算(第4号)

反対討論

【牧野恵一議員】

企画調査費に計上されたまちづくり公社出資金は、税金2000万円を出資して、株式会社を立ち上げようとするものであるが、定款の素案では、酒類の製造及び販売、輸出入事業、古物商事業、旅行事業、人材派遣事業等を例示し民業に大きく踏み込んだ内容となっている。これでは、100%税金で立ち上げようとする株式会社の公益性が浮かんでこないし、たちまち赤字となり税金を1000万円、5000万円と、つぎ足すことが避けられないかと心配される。

現段階では、定款に係る制度設計が杜撰である。つまり、何を事業とするのかがわからない。定款は会社の憲法に当たる。素案ではなく原案まで詰めたもので提案するのが常識だと思われる。それだけでなく我々は、議案の善し悪しを何をもって判断すればよいのか。

賛成討論

【米山千晴議員】

会派でも要望したまちづくり公社は、ふるさと納税を専門的に行い、寄附の増額を目指すために設立される。

ふるさと納税の推進において、全国の寄附者をターゲットに、他自治体と差別化を図りながら、戦略的にアピールしていくビジネス感覚とスピード感が重要であるが、町内には、委託できる事業者はなく、業務委託した場合は、寄附額のかなりの部分が町外に流出してしまうこととなる。これを総合的に考えたとき、町の重要な財源を増加させるとともに、町内企業や生産者に利益を還元するまちづくり公社の設立はまさに急務である。

町の政策意思をしっかりと反映し、公益のための事業活動を徹底させるとともに、民間ビジネスの手法を用いて効率的に事業を成功させるためには、町100%出資の株式

町民が役場を信頼して税金を預けられる状況ではなく、拙速感は免れない。

反対討論

【岩田治和議員】

まちづくり公社にチェック機能が全くないことが問題と考える。取締役が数名いるのが一般的な株式会社ですが、定款によると今回の株式会社は、取締役が1名であること、監査役の選任の規定がない。また、株式の公募がないため、100%株主である町長の判断で株主総会が終了することとなる。

賛成討論

【渡辺悦郎議員】

まちづくり公社については、自治体により株式会社であったり社団法人でもあったり、また資本金も数十万円から数千万と幅がありますがその自治体によっての対応と理解している。

地方創生政策において、稼ぐ地域をつくることも働ける地域をつくることとは、重要である。地域商社機能を生かし、活力あるまちを実現するために、まちづくり公社の設立は必要である。

株式会社として設立することが妥当である。

代表・一般質問に9人が登壇

町政のここを問う

ふるさと納税



おやまでアクティビティ まちの魅力をあなたのもとへ

小山町では、ゴルフ場プレー利用券や富士スピードウェイでのスポーツ走行をはじめ「おやまで体験」できる返礼品やおやまの魅力を詰まった返礼品を数多く用意しています。ふるさと納税返礼品の一部を紹介します。

富士山の麓でゴルフ

小山町には幅広いゴルファーに対応した富士山を望める11のゴルフ場があります。ふるさと納税でお得にゴルフを楽しみませんか



返礼品紹介

フィッシングパークで釣り体験

「須川フィッシングパーク」は富士山の湧水で鱒の養殖、釣り堀を行っています。須川フィッシングの大小5ヶ所ある池でルアー釣りを1日中、家族、友人、一人でも気楽に楽しめます。

スピードウェイでスポーツ走行

「富士スピードウェイ」は、国内有数の国際サーキット。東京2020オリンピックの自転車競技会場としても世界の注目を集めました。たがート入場料やスポーツ走行などに加え、レース時には各種チケットでもご利用いただける施設利用券を返礼品としています。



レーシングカートの世界を体験

「オートパラダイス御殿場」は、友達、家族で本格的なレース体験が味わえる施設です。

規模が拡大しているふるさと納税制度

代表質問 (一括)



鈴木 豊 (新生会)

YouTubeにてこの代表質問の様子がご覧いただけます



町長マニフェスト評価は

定期的な評価を行い進めていきます

町長の再稼働のマニフェストは、9つの柱で91項目ある。今後マニフェストの事業推進をどのように進め、また、評価するのか。

現在、町長としてマニフェストなどに対してどのくらいの評価をしているのか。

町長 5段階での自己評価を

行いました。進捗率が、75%以上達成した項目で「町営学習塾の開設」「出産祝い金の見直し」などを実現しました。一方、25%以下の項目は57件63%ありました。

町長の任期中に全てできるのか危惧するが。

町長 後期基本計画、総合戦略において、更に継続し

をしています。

町長が今後、評価の途中経過や実施実績の場を実施する考えは。

町長

町民の皆様への報告として大事なことです。以前と同様に実施したいと考えています。

ふるさと納税の今後の戦略は

新たな返礼品の開発などを行い地域経済の活性化を図ります

町のふるさと納税は、最近徐々に寄附額が増加されてきた。今後の戦略は。

ふるさと納税の増額への戦略の方向付けをどのように考えているのか。

町長

町では本年度「ふるさと納税プロジェクトチーム」を立ち上げ、新たな返礼品の開発や周知活動

等に取り組んでいます。

会派新生会の要望した、まちづくり公社の立ち上げについて、どのような公社を考えているのか。

町長

「まちづくり公社」は、町内の生産者などに収益をもたらせるよう、特産品や観光資源を活用して販路を拡大し「稼ぐ力」

を強化するとともに、地域経済の活性化を図ります。

ふるさと納税(寄附金)の使い方についての考使途のPRについての考えは。

町長

使い道は、現在、町のホームページやふるさと納税ポータルサイトで周知をしています。広報

おやまで実施した事業等の紹介を行います。

ふるさと納税の返礼品について、今後、新たに開発予定の返礼品は。

町長

秋から出荷が始まるサーモンや加工肉、キムチを返礼品として予定しています。

代表質問
(一括)



補修して使用可能な成美小プール

YouTubeにてこの代表質問の様子がご覧いただけます



岩田 治和
(町民本位の会)

Q 町民温水プールの建設見直しは
A 適正な整備計画をまとめ、基本計画を策定します

これまで、多くの町民から事前に十分な説明も、意見を聞く機会もなく、町民の知らない間に独断専行したことは理解できないなど不満が寄せられている。

近年、全国的に多くの小・中学校のプールは老朽化が目立ち、改修費等の維持費が高額化し、減少の傾向にある。水泳の授業の民間スイミングスクール利用、専門指導者への委託は、コストの大幅抑制、児童生徒の安全、安心が確保され教育関係者からも好評を得ている。近隣の御殿場市内の数か所の民間温水プールの利用が、新設するより好ましい方策と思う。

温水プールの維持管理費用は、他の自治体の例から見ると毎年1億数千円が必要となり、修繕費等を加えるとさらに高額な費用負担が生じ再検討する必要がある。

なお、本町では、20年ほど前に健康福祉会館に

温泉施設があったが、燃料費が高騰になったことなどから維持管理が困難なことにより廃止となった(※)経緯もあり、その反省が生かされているのか疑問である。

Q 議会が二分し町民の十分な理解もないまま、温水プール設置を進めるのか。

A 町長
現在、各小学校に5つのプールを設置していますが、経年劣化による腐食や機械設備の老朽化による故障などが頻発し、抜本的な改善が課題となつていきます。プール利用は天候に左右され、小学校の水泳授業の実施率は計画の半分以下、日常的なプールの維持管理業務も教師の負担となっております。

一方で、日常的に活用できるプールが町内になく、町民が身近にスポーツを楽しめる環境を更に充実させることが大変重

要です。このため、小学校のプールを集約した町民全員で使える温水プールが必要であるとの認識の下、町民の意見交換会を開催し、適正な整備計画や管理運営方式等をまとめた基本計画を策定し、なるべく早期に議会に諮ります。

Q 近年、多くの自治体では既存の温水プールの廃止が目立つが。

A 町長
温水プールを廃止している自治体がある一方で、過去10年以内に竣工した温水プールも多く見られ、プールの設置又は廃止は、その自治体が置かれている環境によって異なっています。本町では、小学校の屋外プールの老朽化が進み、建替え時期が近づいていることや町民の健康増進のためのプール施設がないことから、早期の温水プールの設置が必要と認識しています。

Q 今後、予想される膨大な維持管理費は他の行政サービスへ影響ないのか。

A 町長
維持管理費については、民間企業のノウハウを活かし効率的な運営による経費削減や、水泳教室等のサービス提供による収入増など、官民連携手法により町の財政負担の軽減を図ります。また、水中ウォークや水泳により健康増進が図られ、健康寿命の延伸ができれば医療費の削減も期待できます。

※町長から「健康福祉会館に温泉施設があったが、燃料費が高騰になったことなどから維持管理が困難なことから廃止となった」ことについて、質問の趣旨及び政策的な意図を明らかにし、議員及び答弁者の相互の理解を深めるために行う反問がありました。

一般質問
(一括)



石原 和美

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



北郷げんきクラブ・「みらい」「えがお」の2施設

Q 放課後児童クラブについて
A 安定的な運営が図れるように検討しています

Q 町内には5つの放課後児童クラブがあり、クラブの利用児童数は年々増加。単に放課後に児童を無事故で預かるだけでなく、本来の目的である児童の健全な育成のための環境づくりは重要と考える。

Q 町が考える放課後児童クラブの今後の課題と問題点は。

A 住民福祉部長
町内には5つの放課後児童クラブがあり、クラブの利用児童数は年々増加。単に放課後に児童を無事故で預かるだけでなく、本来の目的である児童の健全な育成のための環境づくりは重要と考える。

A 住民福祉部長
少子化を踏まえた施設整備や支援員の高齢化、若い世代の職員も少ないため、次代を担うリーダーの育成や雇用にも課題があると考えています。

Q 狭い施設(成美)では広々としたスペースの確保が必要では。

A 住民福祉部長
は広々としたスペースの確保が必要では。

Q 将来的な状況も踏まえ、どういった対応が望ましいか検討していきます。

A 住民福祉部長
本年度から始まる国の交付金(運営費の補助)により、支援員、補助員の増員、処遇改善も進めべきでは。

A 住民福祉部長
支援員、補助員の増員については、基準以上の配置となっているので、

Q 事故防止のため、道路標示の点検、整備を
A 関係機関と連携し、適正な道路維持管理に努めます

Q 町内には不明瞭な白線、道路標示がこちらこちらに見受けられる。町民の安全のための日頃の点検、整備について伺う。

A 建設課長
町内には不明瞭な白線、道路標示がこちらこちらに見受けられる。町民の安全のための日頃の点検、整備について伺う。

Q 道路の不具合を携帯等の画像から通報できる、通報情報システムの町民への更なる周知方法は。

A 建設課長
道路の不具合を携帯等の画像から通報できる、通報情報システムの町民への更なる周知方法は。

Q 今後、町内の道路を町、県、警察と合同で点検を行い、危険箇所について情報共有してはどうか。

A 建設課長
町では小学校で開催される交通安全リーダーと語る会の中で危険箇所を把握し、必要な対策を講じています。今後も関係機関と連携し、点検等を必要に応じて行います。

Q 白線の摩耗や劣化の状況をどのように把握しているのか。

A 都市基盤部長
道路の区画線、路面標示等については、道路パトロールで目視点検を実施

Q 横断歩道の摩耗など、町以外が管理する箇所への対応は。

A 建設課長
町管轄外の案件は緊急性の有無も含め、随時関係機関へ進達しています。

一般質問
(一括)



室伏 辰彦
(治政会)

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



スマホで相談

Q 子育て世代が住みたい町について
A 子育て・教育環境の質の向上に努めます

町長は、さまざまな子育て施策を実施されている。しかしながら、小山町でも子どもの人口は、減少を辿っている。子育てしやすい、住みたいと思う町づくりにとって、不便性を取り除くことは重要であり不可欠である。そこで次の点について伺う。

- Q** なぜ人口が流出するのか、若者である子育て人口が少ないのか、因果関係は整理しているのか。
- A** 町長
高校卒業後、都市部の大学などに進学し、そのまま就職するケースが多く、都市部の方が生活する上で利便性が高い点と人口流出の原因であると考えます。
- Q** ハード面・ソフト面を含め、子育て世代が住みたいと思う町はどのような町だと考えているのか。
- A** 未来創造部長
ハード面では、菅沼沖田地区で子育て世帯を対象とした地域優良賃貸住宅の整備に努めるとともに、北郷地区では、商業施設の誘致に取り組みます。
- ソフト面では、様々な助成制度を設けており、ハード・ソフト両面から子育て世代が魅力を感じるよう事業の推進に努めていきます。
- Q** 令和42年に1万7000人の人口を維持するには今までの努力が必要で適正世代別人口を分析する必要があると考える。適正世代別人口はどのようになっているのか。
- A** 企画総務部長
適正世代別人口については、目標等の分析は行っていないですが、新たな人口推計を踏まえた地方版総合戦略及び令和7年度策定予定の総合計画後期基本計画を基に、デジタル田園都市国家構想交付金など国の支援策の積極的な活用を図り、施策を展開してまいります。
- Q** 町には産婦人科・小児科専門の病院はありません。医療的な不安や心配、産前産後の体調面など電話相談だけではなくLINEを使ったサービスもあると伺っている。近隣の市町でもこのようなサービスを始めている。町はどのように考えるのか。
- A** 住民福祉部長
町では子育て世代へのサポートとして、妊婦の不安の軽減や、健康管理と出産・育児等の知識向上を目的とした事業を実施し、新生児の出生後には家庭訪問などのサポートをしています。あわせて、誰でも健康や医療・育児等の相談ができる24時間無料電話健康相談を行っています。LINE等には対応していませんが、今後検討してまいります。

一般質問
(一括)



白井 光昭
(町民本位の会)

YouTubeにて
この一般質問
の様子がご覧
いただけます



小山の美しい田園を皆の力で残しましょう

2050年には農業経営体数が約80%減少し、食料供給に深刻な影響を与える可能性がある。小山町では10年後の農地の担い手を予測する地域計画の作成に取り組んでいるが、主たる担い手である農業法人や受託農業者の活動は、小山町のような中山間地域では、生産性の問題から限定的になり、耕作放棄地の増加が懸念される。

耕作放棄地の増加は、鳥獣害虫被害、雑草火災リスク、水質や景観などの環境悪化、不動産価値低下による地域経済への悪影響、地域社会の連帯感やコミュニティの結束を弱める社会問題など多くの課題をもたらすこととなる。

これらの問題に対処するため、5地区に身近な「地域ふれあい農園」を設置することにより、耕作放棄地の再利用、食料

Q 2050年農業従事者激減時代への備えは
A 地域農業の将来像「地域計画」をみんなが進めます

生産の維持、地域コミュニティの活性化などが期待できる。しかし、管理運営や行政の関与など、実現に向けては課題もある。

Q 町の農業の現状と将来予測について伺う。
A 経済産業部長

農業法人や受託農業者数はほぼ横這いですが、自営農家を含む農家数は2015年は704戸、2020年は651戸と減少しています。2023年の農地面積は535haで、10年前より61ha、約11%減少しています。そのうち耕作放棄地は16haで農地全体の約3%です。今後も同程度の水準で推移すると仮定した場合、10年後の農地面積は約476haになると予測されます。

Q 耕作放棄地のリスクに対する対策と耕作放棄地の増加が地域の治安や景観に与える影響についての認識と予防策、対応策について伺う。
A 経済産業部長

耕作放棄地の解消には多額の費用と労力を要するため、発生を未然に防止することが重要です。そのため、農地の基盤整備や、農地中間管理事業を活用した農地利用の集積・集約化、地域の共同活動に対する交付金の活用など、地域農業を活性化すること、また、現在取り組んでいる「地域計画」の作成を通じて、将来の農地利用について地域でしっかりと話し合い、課題や対策を地域で共有することが重要と考えます。

Q 地域ふれあい農園の可能性について、具体的な見解を伺う。
A 農業振興課長

ふれあい農園は、町民の方々が農作物を栽培、収穫する喜びを得ることのみならず、農の理解促進に加え、農地の利活用など多様な効用が期待できます。足柄ふれあい農園と同様の農園を他地域へ展開する計画は現在はありませんが、多くの町民が土に触れ、楽しさ、素晴らしさを創出する場である地域のふれあい農園について、開設や管理運営の支援など、地域の声を聴きながら検討していきます。

一般質問
(一括)



ジャックの「英語で遊ぼう」

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



渡辺 悦郎

町営学習塾の現状と今後の対応は
横展開できるように土台作りをしていきます

本年5月から開講した「町営学習塾」(須走教室)は、地域からの要望で、旧JAふじ伊豆須走支店跡に開設した。

昨今、全国的に学習レベルの低下が問題視されており、学習塾により学力向上を図るために最新技術を取り入れ、また、教室に出向くことなく自宅でも学ぶことができる

システムを取り入れている。

履修者の状況について伺う。

企画総務部長

8月1日現在で62人の児童・生徒が通っています。受講状況は、小学生は合計25人で、須走小が19人、成美小が3人、北郷小が3人、明倫小と足

柄小が0人です。中学生は合計37人で、須走中が25人、小山中が6人、北郷中が6人となっています。

今後の展開について伺う。

企画総務部長

今後の塾の運営は、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、スタッフ

を増員して、充実させるとともに、他地区のニーズや要望を把握し、他地区へ横展開できるように、運用方法の確立や会場・講師の確保などを検討していきたいと考えています。

異文化交流の推進は

国際交流員による異文化学習に取り組めます

国で勤めているJETプログラムには、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)

があり、今回、国際交流員(CIR)を受け入れている。全国的にも少ないCIRを迎え新たな国際交流が図られると推察している。今回、国際交流都市があるカナダから、ジャックさんを迎えた。

業務内容が多岐にわたっているが、特に町民との交流について伺う。

企画総務部長

9月7日に明倫小学校の稲刈りに、9月8日はムービーキャンプ(小山町映画祭)に参加し、9月17日にはきんたろうひろばで行われる「英語で遊ぼう」にも参加を予定しています。町で開催されるイベントに積極的に

今後の展開、増員等について伺う。

企画総務部長

国際交流員が積極的に地域やこども園、小・中学校などに出向いて異文化学習などに取り組んでいきます。また、国際交流員の負担が大きくなる

必要に応じて増員も検討していきます。

一般質問
(一括)



小林 千江子
(新生会)

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



御殿場市では、スケボー教室なども市民協働により開催

Q 町民協働型のまちづくりの更なる取り組みは
A チャレンジしやすい新たな補助制度を検討していきます

地域のつながりの稀薄化が増し、社会情勢も大きく変化をとげ、様々に散見する課題は、いまや行政だけ、町役場だけで解決するには厳しく、広く町民と行政が協力・連携して公共的な課題に取り組む「町民協働」という新しい手法が求められている。これは住民と行政が共に抱える課題や町民の希望するサービスに取り組み『住んで良かった・住み続けたい』と実感できる町づくりである。

そのような情勢の中、町は町民がまちづくりの主体であり町民の参加と協働による町づくりを図ると基本理念に記し『小山町地域づくり事業』を実施し地域活動に対し助成を行っている。

Q 新たな団体が申請しやすいように申請条件の

緩和やチャレンジがしやすい体制づくりなど事業の新たな検証が求められていると感じるが。

A 企画総務部長

地域まちづくり補助金は、継続してまちづくり事業に取り組み団体への補助を考えています。今後、地域の課題解決、地域の活性化の第一歩として、まちづくり事業にチャレンジしやすい新たな補助制度を検討していきます。

Q 事業の成果に対する検証や現行の評価や検証を行うことで新たな事業の広がりを見出すこともできるかと思うが。

A 企画総務部長

補助金活用団体から事業実績を発表する報告会などの開催を検討し、問題点の洗い出し検証を行っていきます。

Q 過去のビジネスプランコンテストの実績を見ても、高校生や他市町の住民を中心としたものはなく、町民を中心としたビジネスプランコンテストを開催し町民に向けて起業するチャンス

Q 補助金による支援だけではなく、役場職員のサポートを得やすい体制づくりや意識改革が求められるかと思うが。

A 企画総務部長

団体が自立してまちづくり事業を進めていただくという目的・趣旨で補助金を交付しています。運営業務の困りごとや活動資金など誰に相談してよいかわからないときは、小山町地域活動促進ラボや町と地域のパイ役として任命をしている地域担当職員制度の活用を検討することを促していきます。

Q 未来創造部長

地域活性化を促進する目的のため、町の行政アドバイザー支援のもと、町民有志による地縁団体を設立しました。このため、ビジネスモデル創出事案等に対し、共に検討していきます。

一般質問
(一問一答)

順位	市町名	ボーナス	平均年収	平均年齢
1位	富士市	166万5000円	687万6696円	43.6歳
2位	裾野市	162万7000円	679万6036円	42.5歳
3位	磐田市	163万6300円	678万1600円	45.0歳
4位	静岡市	157万2800円	671万2988円	40.4歳
5位	富士宮市	156万9300円	670万1988円	42.3歳
6位	小山町	170万9600円	661万3280円	43.1歳
7位	浜松市	163万2000円	661万1100円	42.5歳
9位	熱海市	150万6900円	651万4692円	42.3歳
11位	三島市	153万1100円	648万1784円	42.1歳
12位	沼津市	151万9400円	647万8256円	40.3歳
15位	御殿場市	151万700円	632万6108円	40.1歳
18位	清水町	148万7500円	607万7164円	42.9歳
20位	長泉町	147万3600円	595万6644円	40.3歳
21位	西伊豆町	149万3600円	589万4720円	44.1歳
26位	川根本町	140万3500円	577万3600円	44.0歳

静岡県市町年収ランキング
2023年 総務省発表データから

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



牧野 恵一
(町民本位の会)

Q 小山町役場職員の高額給与について
A 本町職員の給与水準は、適正なレベルを保っています

役場職員に支払われる給与の年額は、661万3千円（平均年齢43・1歳）で、ほぼ浜松市並み（661万1千円・42・5歳）である。また、ボーナスは170万9千円で静岡県で1番です。2番が富士市で166万5千円（43・6歳）、3番が袋井市、4番磐田市、5番浜松市である。

況です。本町が突出しているとは考えていませんので、引き続き適正な給料水準を保つように努めます。

給与の改定に当たって、人事院の勧告を最重視すると言いますが、小山町より年収が100万円以上低い県内の市町は人事院の勧告は無縁である。

給与実態を表すのにラスパイルズ指数があり、県下町の中でトップ、高額給与に疑問の声がある。

Q 小山町長期行財政計画で、他の町より人口に対する職員数が多くかつ職員給料月額も多いので、人件費の削減に努めなければ危機的な財政状況になると警鐘を鳴らしているが、毎年1億円ずつ増やしている。

小山町長期行財政計画で、他の町より人口に対する職員数が多くかつ職員給料月額も多いので、人件費の削減に努めなければ危機的な財政状況になると警鐘を鳴らしているが、毎年1億円ずつ増やしている。

Q 役場の給与は、町民の暮らしぶりとバランスを考えるべきでは。

Q 町民の厳しい声に耳を傾けて。

Q 高額すぎませんか。

Q 言行不一致である。

Q 企画総務部長

Q 企画総務部長

A 企画総務部長
示されているデータは、単に職員の給料と諸手当の合計を職員数で割った平均を比較したものであり、職員の年齢構成等は考慮されていません。本町の一般行政職の年齢構成は、48歳以上の職員が全体の39・2%となっており、年齢構成が異なる他市町と比較すると、高い部類に入ってしまう状況

A 企画総務部長
近年の人事院勧告に基づき初任給及び若年層の給料月額の引き上げや、期末勤勉手当の引き上げを行ったこと、また、会計年度任用職員の処遇改善による、給料表の見直しや、勤勉手当の支給等によるものです。

A 企画総務部長
勤務の対価として適正な給与を支給する必要があります。また、適正な処遇を確保することは、人材の確保等にも資するものであり、能率的な行政運営を維持する上で重要です。財政状況が著しく悪化している状況ではないため、職員の給与は、地方公務員法第24条の規定に基づき、国及び他の地方公共団体の職員、民間事業の従事者の給与等との均衡を基本としています。

A 企画総務部長
令和5年度の本町のラスパイルズ指数は、98・8であり、国家公務員の給料との均衡を保っていること、また、期末・勤勉手当の支給率も近隣市町と同じであり、適正なレベルであると考えています。

一般質問 (一問一答)



平野 正紀

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



障がいのある方もない方も一緒に楽しみましょう
(10月10日開催 ふれあいスポーツ大会)

健康寿命延伸に向けての取り組みは 条例やアクションプランを策定し推進します

来るべき2040年問題に備え、町民が安心して健やかなくらしを送るために、今後町が目指す健康寿命延伸に向けての取り組みを伺う。

に取り組みむ動機付けとすることを期待し、制定します。

の提案をして、活動のための動機付けを促し、町内の買い物等で利用できるポイントを付与する仕組みも計画しています。

ていきます。

Q 人生1000年時代構想委員会設置の趣旨は。

A 住民福祉部長

町民が健康で自立した生活を送るためのアクションプランを策定し、誰でも取り組みやすいプランを取りまとめしていきます。

Q (仮称)健康寿命を延ばそう条例を制定するに当たっての趣旨は何か。

A 町長

町民が健康に関心を持ち、日常的に健康づくり

Q 新たに取り組む健康インセンティブ事業とは。

A 住民福祉部長

おやま健康マイレージ事業をデジタル化し、スマートフォンで利用できるようにする事業です。個々の健康データを科学的根拠に基づき健康活動

Q 地域包括支援センターの中学校区ごとの設置に向けての見通しは。

A 住民福祉部長

専門職の確保が課題であり、地域包括支援センター運営協議会で検討し

障がいのある方が生き生きと暮らすまちづくりを

A 障がい福祉の充実を図り、地域共生社会を目指します

障がいのある方の要望の変化、新たな課題に対応する「おやま障がい者福祉プラン」が本年3月に策定された。この計画を礎に障がいのある方が生き生きと暮らすまちづくりへの各種の方策を伺う。

Q 新たに実施する障がい者スポーツ大会の詳細は。

A 住民福祉部長

障がい者団体や御殿場特別支援学校小山分校の皆さんなどとモルック大会を開催します。

Q 障がいのある方の就労支援の現状は。

A 住民福祉部長

希望や相談を受け、一人ひとりに合った就労支援につなげています。今後関係機関と連携して支援します。

Q 新計画を遂行するための意気込みについて伺う。

A 住民福祉部長

相互の人格と個性を尊重しあう地域共生社会を目指していきます。

Q 前計画との違いは、特に力を入れる施策は。

A 住民福祉部長

前計画の考え方は変え

Q 障がい者に関係する団体の運営支援や課題解決への対応は。

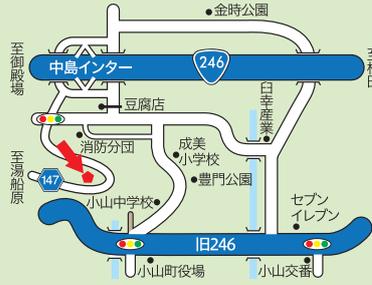
A 住民福祉部長

会員確保や移動支援を

わたしのおすすめスポット

議員本人が町民の皆様にお勧めしたい、町内のここぞと思う場所を紹介いたします。

金桜神社



金桜神社は少彦明神【すくなひこみょうじん】とも言い藤曲区と南藤曲区の境、標高3550m程の県道山中湖小山線から徒歩数分の所に位置している。現在は、社はなく祠とご神木であるケヤキの大木が祀られている。天保年間（1830-1844）に当地方に流行した疫病を防ぐため、静浦村（沼津市）から分

霊したとされている。また、少彦名神は一寸法師の原形の神と言ひ伝えられている。例大祭は、毎年藤曲区が主体となっており、一度は訪れたいベ



（紹介者 岩田 治和）

議員研修報告

【町内視察研修】

Proxi-mar株式会社

富士小山養殖場

海のない小山町で海の幸を養殖する。一昔前では考えもつかない手法でアトランティックサーモンを養殖するプロキシマー社を全議員で視察して参りました。

てしまうのです。驚くべきことは全ての飼育行程が自動化されて

おり、魚たちは配管を通りぬけるなどして建物から建物を移動する際にも人間の手に触れることはありません。

ともかくにも2018年に小山町が選定されたからこの秋にようやく初出荷が見込まれており、その出荷量も年間5300tにもなるそうです。



工場内にある整備中の出荷施設

はもちろんのことですが、魚が飼育されている水のおよそ99・7%が循環され再利用されるなど、様々な面において最先端のサステナビリティ（持続可能性）における取り組みが行われており、世界から注目を集めています。

私たちの食卓に小山町ブランドのアトランティックサーモンが安定的に供給されるのも目前にせまっております。小山町にある世界最先端から目が離せませんね。（記 小林千江子）

12月定例会の開催予定

- 11月29日【金】開会
町長提案説明
- 12月3日【火】
一般質問
- 12月4日【水】
一般質問
- 12月5日【木】
（予備日）
総務建設委員会
- 12月10日【火】
文教厚生委員会
- 12月13日【金】閉会
委員長報告・
討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。決定次第、無線放送でお知らせいたします。

議会を傍聴してみませんか

本会議は、議場内にある傍聴席で傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、会議の当日に、傍聴席入口で、住所・氏名を書いてから傍聴ができます。

傍聴の定員は29名です。

編集後記

9月の決算質疑を通じて、行政施策におけるPDCAサイクルの徹底が十分でないことを改めて感じました。PDCAとは、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、その結果を評価（Check）して、改善（Action）につなげる手法です。これを繰り返すことで、より良い成果が得られます。

民間企業では当たり前のこの方法が、行政では成果ばかりが強調され、失敗や課題、再発防止策の議論が見受けられない。町民の皆様も疑問を抱いている方が多いのではないのでしょうか。行政の見える化と改善のため、町に対し、PDCAの実践を求め、持続可能な町づくりに取り組んでいきます。（記 白井光昭）

《編集委員》

- 委員長 渡辺 悦郎
- 副委員長 小林千江子
- 委員 池谷 元
- 委員 平野 正紀
- 委員 白井 光昭
- 委員 岩田 治和